4．収支計算書

（令和７年４月１日から令和８年３月３１日まで）

（単位：円）

科　　目	予　算　額	決　算　額	差　異
Ⅰ　事業活動収支の部			
１．支援業務事業収入			
①支援資産運用収入	476,374,000	669,619,264	△ 193,245,264
②受取負担金収入	0	0	0
③固定資産回収収入	0	0	0
④雑収入	0	196,323	△ 196,323
事業活動収入計（a）	476,374,000	669,815,587	△ 193,441,587
２．支援業務事業活動支出			
①支援事業費支出	125,502,433,000	92,840,551	125,409,592,449
金銭贈与支出	40,100,000,000	90,819,516	40,009,180,484
優先出資引受等支出	85,400,000,000	0	85,400,000,000
利子補給支出	1,989,000	2,021,035	△ 32,035
業務費支出	444,000	0	444,000
業務委託費支出	0	0	0
②支援業務管理費支出	173,875,000	189,586,572	△ 15,711,572
役員報酬支出	7,744,000	6,444,224	1,299,776
職員給料手当支出	44,635,000	44,115,502	519,498
福利厚生費支出	7,985,000	5,866,680	2,118,320
会議費支出	1,947,000	70,250	1,876,750
旅費交通費支出	4,217,000	106,968	4,110,032
事務費支出	13,280,000	9,305,079	3,974,921
施設費支出	20,439,000	20,499,724	△ 60,724
負担金支出	469,000	446,000	23,000
租税公課支出	73,027,000	102,731,545	△ 29,704,545
雑支出	132,000	600	131,400
③特定預金支出	7,347,000	10,962,698	△ 3,615,698
事業活動支出計（b）	125,683,655,000	293,389,821	125,390,265,179
事業活動収支差額（c）=(a)-(b)	△ 125,207,281,000	376,425,766	△ 125,583,706,766
Ⅱ　投資活動収支の部			
１．投資活動収入			
特定資産取崩収入	125,210,281,000	204,085,678	125,006,195,322
役員退任慰労引当預金取崩収入	0	280,000	△ 280,000
職員退職給付引当預金取崩収入	0	7,547,000	△ 7,547,000
賞与引当預金取崩収入	0	3,135,698	△ 3,135,698
減価償却引当預金取崩収入	0	0	0
支援業務引当資産取崩収入	125,210,281,000	193,122,980	125,017,158,020
金銭贈与引当金取崩収入	0	0	0
投資有価証券償還収入	12,000,000,000	12,000,000,000	0
投資活動収入計(d)	137,210,281,000	12,204,085,678	125,006,195,322
２．投資活動支出			
特定資産支出	0	8,339,679	△ 8,339,679
役員退任慰労引当預金支出	0	1,220,000	△ 1,220,000
職員退職給与引当預金支出	0	3,907,000	△ 3,907,000
賞与引当預金支出	0	3,192,483	△ 3,192,483
減価償却引当預金支出	0	20,196	△ 20,196
支援業務引当資産取得支出	0	0	0
投資有価証券取得支出	12,000,000,000	12,000,000,000	0
固定資産取得支出	0	745,000	△ 745,000
投資活動支出計(e)	12,000,000,000	12,009,084,679	△ 9,084,679
投資活動収支差額(f)=(d)-(e)	125,210,281,000	195,000,999	125,015,280,001
Ⅲ　財務活動収支の部			
１．財務活動収入			
財務活動収入計(g)	0	0	0
２．財務活動支出			
財務活動支出計(h)	0	0	0
財務活動収支差額(i)=(g)-(h)	0	0	0
Ⅳ　予備費支出(j)	3,000,000	0	3,000,000
当期収支差額　(c)+(f)+(i)-(j)	0	571,426,765	△ 571,426,765
前期繰越収支差額	0	1,944,146,139	△ 1,944,146,139
次期繰越収支差額	0	2,515,572,904	△ 2,515,572,904

収支計算書に対する注記

１．資金の範囲

資金の範囲は、現金及び預金としています。

２．次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

次期繰越収支差額の前期末残高は1,944,146,139円、当期末残高は2,515,572,904円であります。

３．予算額と決算額との差異が著しい科目

（単位：円）

科　目	予算額	決算額	差　異	理　由
金銭贈与支出	40,100,000,000	90,819,516	40,009,180,484	当事業年度中に規模の大きな支援案件が発生しなかったことによる。
優先出資引受等支出	85,400,000,000	0	85,400,000,000	

２．正味財産増減計算書

（令和７年４月１日から令和８年３月３１日まで）

（単位：円）

科　　目	当年度	前年度	増　減
Ⅰ　一般正味財産増減の部			
１．経常増減の部			
（１）経常収益			
特定資産運用益	(679,777,121)	(301,184,709)	(378,592,412)
特定資産受取利息	679,777,121	301,184,709	378,592,412
特定資産受取配当金	0	0	0
受取負担金	(0)	(0)	(0)
受取負担金	0	0	0
指定正味財産からの振替額	(193,122,980)	(2,788,869)	(190,334,111)
指定正味財産からの振替額	193,122,980	2,788,869	190,334,111
雑収益	(9,193,991)	(1,782,406)	(7,411,585)
受取利息	9,193,991	1,782,406	7,411,585
経常収益計	882,094,092	305,755,984	576,338,108
（２）経常費用			
事業費	(371,669,430)	(121,441,108)	(250,228,322)
金銭贈与	72,793,306	0	72,793,306
利子補給金	1,922,980	2,626,538	△ 703,558
業務旅費	0	0	0
業務委託費	0	0	0
役員報酬	5,155,379	5,242,062	△ 86,683
職員給料手当	35,089,824	31,394,906	3,694,918
福利厚生費	4,609,267	5,186,274	△ 577,007
退職給付費用	3,125,600	4,465,600	△ 1,340,000
役員退任慰労引当金繰入額	976,000	968,000	8,000
賞与引当金繰入額	2,553,986	2,508,558	45,428
金銭贈与引当金繰入額	118,406,694	0	118,406,694
事務費	7,465,230	7,540,778	△ 75,547
施設費	16,353,619	15,705,697	647,922
会議費	57,144	56,878	266
旅費交通費	85,574	96,086	△ 10,512
租税公課	102,717,545	45,122,686	57,594,859
負担金	356,800	364,712	△ 7,912
雑費	480	162,331	△ 161,851
管理費	(18,971,226)	(18,396,388)	(574,838)
役員報酬	1,288,845	1,310,516	△ 21,671
職員給料手当	8,772,456	7,848,727	923,729
福利厚生費	1,152,317	1,296,569	△ 144,252
退職給付費用	781,400	1,116,400	△ 335,000
役員退任慰労引当金繰入額	244,000	242,000	2,000
賞与引当金繰入額	638,497	627,140	11,357
事務費	1,866,308	1,885,194	△ 18,887
施設費	4,088,405	3,926,424	161,981
会議費	14,286	14,220	66
旅費交通費	21,394	24,022	△ 2,628
租税公課	14,000	14,000	0
負担金	89,200	91,178	△ 1,978
雑費	120	0	120
経常費用計	390,640,656	139,837,496	250,803,160
当期経常増減額	491,453,436	165,918,488	325,534,948
２．経常外増減の部			
（１）経常外収益			
固定資産受贈益	0	0	0
金銭贈与引当金戻入益	0	66,322,769	△ 66,322,769
経常外収益計	0	66,322,769	△ 66,322,769
（２）経常外費用			
固定資産除却損	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	66,322,769	△ 66,322,769
当期一般正味財産増減額	491,453,436	232,241,257	259,212,179
一般正味財産期首残高	1,896,466,901	1,664,225,644	232,241,257
一般正味財産期末残高	2,387,920,337	1,896,466,901	491,453,436
Ⅱ　指定正味財産増減の部			
事業収益	(0)	(0)	(0)
受取債務保証料	0	0	0
一般正味財産への振替額	(△193,122,980)	(△2,788,869)	(△190,334,111)
一般正味財産への振替額	△ 193,122,980	△ 2,788,869	△ 190,334,111
当期指定正味財産増減額	△ 193,122,980	△ 2,788,869	△ 190,334,111
指定正味財産期首残高	163,498,611,511	163,501,400,380	△ 2,788,869
指定正味財産期末残高	163,305,488,531	163,498,611,511	△ 193,122,980
Ⅲ　正味財産期末残高	165,693,408,868	165,395,078,412	298,330,456

３．正味財産増減計算書内訳表

（令和７年４月１日から令和８年３月３１日まで）

（単位：円）

科　　目	実施事業等会計	その他会計	法人会計	内部取引消去	合　計
	通常支援	その他支援			
Ⅰ　一般正味財産増減の部					
１．経常増減の部					
（１）経常収益					
特定資産運用益	(0)	(679,777,121)	(0)		(679,777,121)
特定資産受取利息	0	679,777,121	0		679,777,121
特定資産受取配当金	0	0	0		0
受取負担金	(0)	(0)	(0)		(0)
受取負担金	0	0	0		0
指定正味財産からの振替額	(193,122,980)	(0)	(0)		(193,122,980)
指定正味財産からの振替額	193,122,980	0	0		193,122,980
雑収益	(0)	(9,193,991)	(0)		(9,193,991)
受取利息	0	9,193,991	0		9,193,991
経常収益計	193,122,980	688,971,112	0		882,094,092
（２）経常費用					
事業費	(250,036,659)	(121,632,771)	(0)		(371,669,430)
金銭贈与	72,793,306	0	0		72,793,306
利子補給金	1,922,980	0	0		1,922,980
業務旅費	0	0	0		0
業務委託費	0	0	0		0
役員報酬	3,866,534	1,288,845	0		5,155,379
職員給料手当	26,317,368	8,772,456	0		35,089,824
福利厚生費	3,456,950	1,152,317	0		4,609,267
退職給付費用	2,344,200	781,400	0		3,125,600
役員退任慰労引当金繰入額	732,000	244,000	0		976,000
賞与引当金繰入額	1,915,490	638,497	0		2,553,986
金銭贈与引当金繰入額	118,406,694	0	0		118,406,694
事務費	5,598,923	1,866,308	0		7,465,230
施設費	12,265,214	4,088,405	0		16,353,619
会議費	42,858	14,286	0		57,144
旅費交通費	64,181	21,394	0		85,574
租税公課	42,000	102,675,545	0		102,717,545
負担金	267,600	89,200	0		356,800
雑費	360	120	0		480
管理費	(0)	(0)	(18,971,226)		(18,971,226)
役員報酬	0	0	1,288,845		1,288,845
職員給料手当	0	0	8,772,456		8,772,456
福利厚生費	0	0	1,152,317		1,152,317
退職給付費用	0	0	781,400		781,400
役員退任慰労引当金繰入額	0	0	244,000		244,000
賞与引当金繰入額	0	0	638,497		638,497
事務費	0	0	1,866,308		1,866,308
施設費	0	0	4,088,405		4,088,405
会議費	0	0	14,286		14,286
旅費交通費	0	0	21,394		21,394
租税公課	0	0	14,000		14,000
負担金	0	0	89,200		89,200
雑費	0	0	120		120
経常費用計	250,036,659	121,632,771	18,971,226		390,640,656
当期経常増減額	△ 56,913,679	567,338,341	△ 18,971,226		491,453,436
２．経常外増減の部					
（１）経常外収益					
固定資産受贈益	0	0	0		0
金銭贈与引当金戻入益	0	0	0		0
経常外収益計	0	0	0		0
（２）経常外費用					
固定資産除却損	0	0	0		0
経常外費用計	0	0	0		0
当期経常外増減額	0	0	0		0
当期一般正味財産増減額	△ 56,913,679	567,338,341	△ 18,971,226		491,453,436
一般正味財産期首残高					1,896,466,901
一般正味財産期末残高					2,387,920,337
Ⅱ　指定正味財産増減の部					
事業収益	(0)	(0)	(0)		(0)
受取債務保証料	0	0	0		0
一般正味財産への振替額	(△193,122,980)	(0)	(0)		(△193,122,980)
一般正味財産への振替額	△ 193,122,980	0	0		△ 193,122,980
当期指定正味財産増減額	△ 193,122,980	0	0		△ 193,122,980
指定正味財産期首残高					163,498,611,511
指定正味財産期末残高					163,305,488,531
Ⅲ　正味財産期末残高					165,693,408,868

財務諸表に対する注記

１．重要な会計方針

（１）有価証券の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

② 満期保有目的の債券並びに子会社株式及び関連会社株式以外の有価証券

時価のないものについて、移動平均法による原価法によっております。

（２）固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却の方法は、定額法を採用しています。

（３）引当金の計上基準

① 賞与引当金は、職員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上しています。

② 役員退任慰労引当金は、役員の退任慰労金の支出に備えるため、役員報酬等支給基準に基づく期末要支給額を計上しています。

③ 職員退職給付引当金は、職員の退職給与の支給に備えるため、職員退職給与規程第１条に基づき、職員の自己都合による期末要支給額を計上しています。

④ 金銭贈与引当金は、支援先に対する金銭贈与の支出に備えるため、支出見込額を計上しています。

（４）消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

２．特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりです。

（単位：円）

科　　目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
役員退任慰労引当預金	4,960,000	1,220,000	280,000	5,900,000
職員退職給付引当預金	82,739,000	3,907,000	7,547,000	79,099,000
賞与引当預金	3,135,698	3,192,483	3,135,698	3,192,483
減価償却引当預金	5,168,101	20,196	0	5,188,297
支援業務引当資産	163,498,611,511	0	193,122,980	163,305,488,531
合　　計	163,594,614,310	8,339,679	204,085,678	163,398,868,311

※支援業務引当資産は、支援実施による支出に備えるため指定正味財産に見合う額を計上しています。

３．特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりです。

（単位：円）

科　　目	当期末残高	（うち指定正味財産からの充当額）	（うち一般正味財産からの充当額）	（うち負債に対応する額）
特定資産				
役員退任慰労引当預金	5,900,000	－	－	(5,900,000)
職員退職給付引当預金	79,099,000	－	－	(79,099,000)
賞与引当預金	3,192,483	－	－	(3,192,483)
減価償却引当預金	5,188,297	－	(5,188,297)	－
支援業務引当資産	163,305,488,531	(163,305,488,531)	－	－
合　　計	163,398,868,311	(163,305,488,531)	(5,188,297)	(88,191,483)

４．固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりです。

（単位：円）

科　　目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物附属設備	2,396,040	2,396,038	2
什器備品	2,997,590	2,792,259	205,331
合　　計	5,393,630	5,188,297	205,333

５．満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりです。

（単位：円）

種類及び銘柄	帳簿価額	時　価	評価損益
利付国債（20年）	3,006,881,882	2,210,000,000	△ 796,881,882
共同発行市場公募地方債（10年）	70,000,000,000	63,842,516,000	△ 6,157,484,000
合　　計	73,006,881,882	66,052,516,000	△ 6,954,365,882

６．指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりです。

（単位：円）

内　　容	金　額
経常収益への振替額	
金銭贈与実施による振替額	72,793,306
利子補給実施による振替額	1,922,980
金銭贈与引当金繰入額計上による振替額	118,406,694
合　　計	193,122,980

7．退職給付関係

（1）採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として退職一時金制度を設けています。

（2）退職給付債務及びその内訳

（単位：円）

退職給付債務	△ 79,099,000
退職給付引当金	△ 79,099,000

（3）退職給付費用に関する事項

（単位：円）

勤務費用	3,907,000
退職給付費用	3,907,000

（4）退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務の計算に当たっては、退職一時金制度に基づく期末自己都合要支給額を基礎として計算しています。

8．貸借対照表に関する注記

公益目的支出計画の実施事業資産は、次のとおりです。

（単位：円）

建物附属設備	2
什器備品	123,198
合　　計	123,200

※実施事業の全体に占める割合は60％です。

9．金融商品の状況に関する注記

（1）金融商品に対する取組方針

当協会は、ＪＡバンク支援基金の安全かつ確実な運用に資するため、国債、地方債、政府保証債、金融債により資産運用する。なお、デリバティブ取引は行わない方針である。

（2）金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券は債券であり、発行体の信用リスクにさらされている。

（3）金融商品のリスクに係る管理体制

①　資金運用管理規程に基づく取引

金融商品の取引は、当協会の資金運用管理規程に基づき年度毎に理事会で定める資金運用方針により行っている。

②　信用リスクの管理

債券については、発行体の状況を定期的に把握し、必要に応じて理事会に報告する。

附属明細書

１．特定資産の明細
　特定資産の明細については、財務諸表に対する注記に記載しています。

２．引当金の明細

（単位：円）

科　目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	3,135,698	3,192,483	3,135,698	0	3,192,483
役員退任慰労引当金	4,960,000	1,220,000	280,000	0	5,900,000
職員退職給付引当金	82,739,000	3,907,000	7,547,000	0	79,099,000
金銭贈与引当金	106,575,687	118,406,694	18,026,210	0	206,956,171